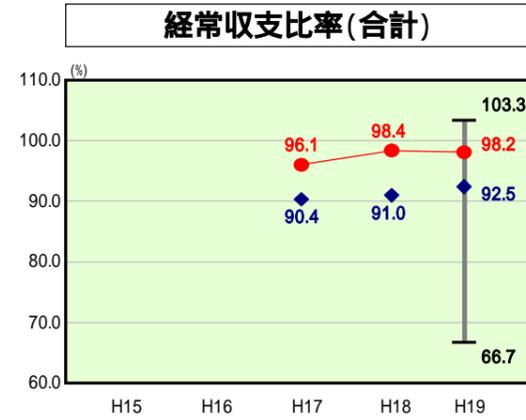


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 宍粟市

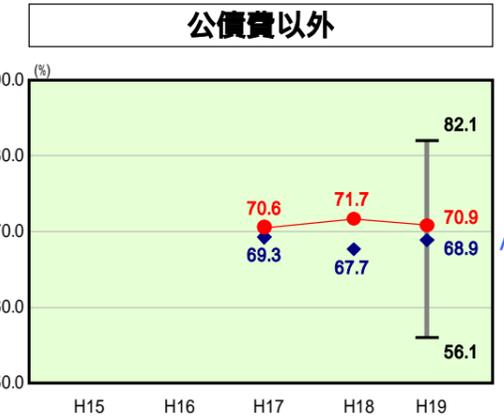
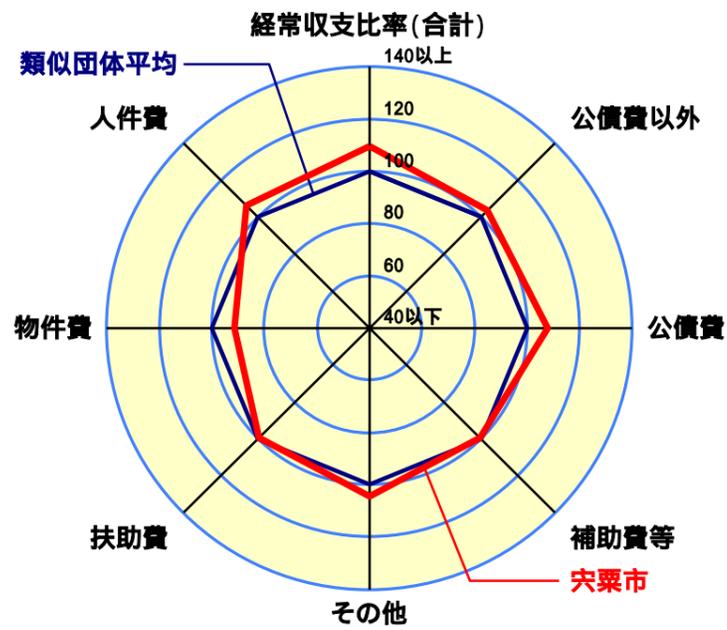
経常収支比率の分析



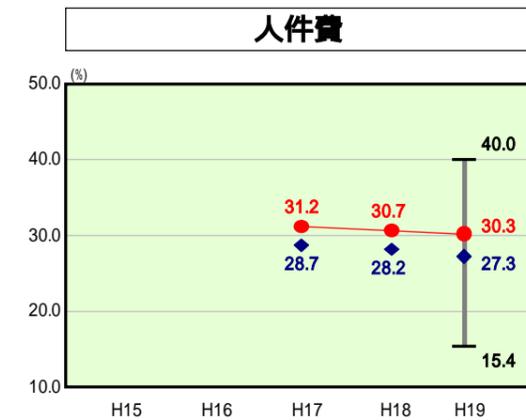
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	44,254人(H20.3.31現在)
面積	658.60 km ²
歳入総額	22,623,272千円
歳出総額	22,171,372千円
実質収支	422,202千円

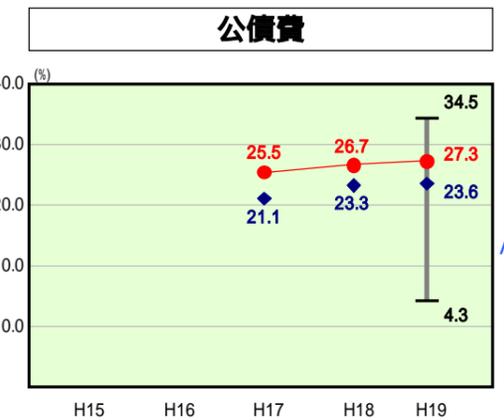
H19類似団体内順位 80/88
全国市町村平均 92.0
兵庫県市町村平均 95.3



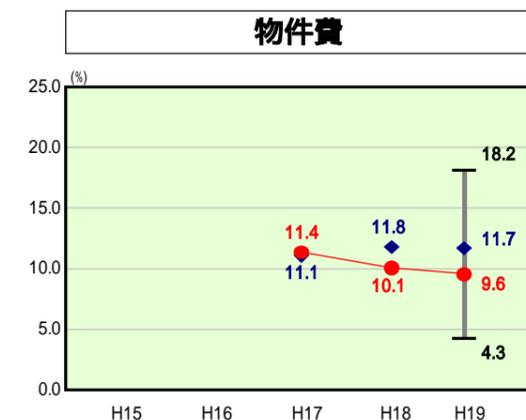
H19類似団体内順位 53/88
全国市町村平均 71.7
兵庫県市町村平均 70.6



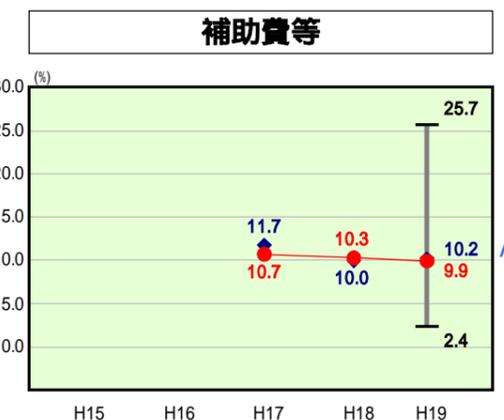
H19類似団体内順位 56/88
全国市町村平均 28.0
兵庫県市町村平均 29.8



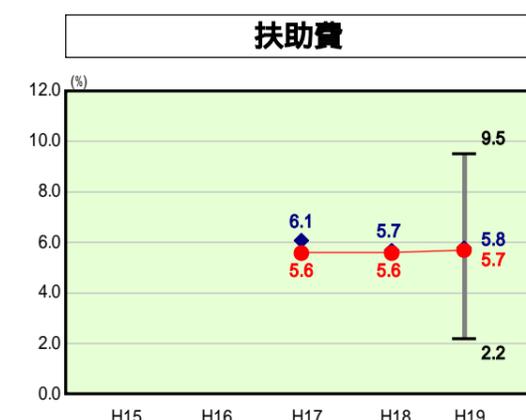
H19類似団体内順位 72/88
全国市町村平均 20.3
兵庫県市町村平均 24.7



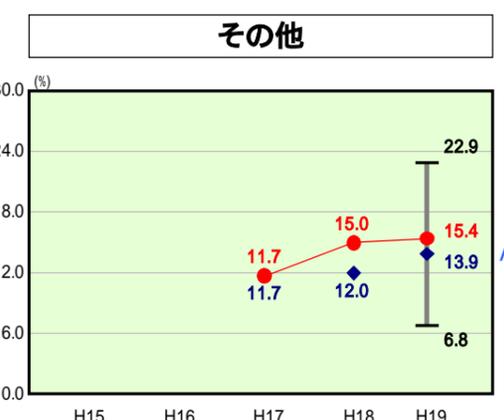
H19類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 13.1
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 40/88
全国市町村平均 10.4
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 8.8
兵庫県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 11.4
兵庫県市町村平均 11.6

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

人件費

人件費については、類似団体平均と比べ3.0ポイント高いが、平成17年度に策定した「定員適正化計画」と「行政改革大綱」に掲げた取り組みにより改善を図る。具体的には、平成22年4月1日までに退職者の1/3補充を原則として職員数の削減(平成17年4月1日時点比較 65人)を実施する。

物件費

類似団体平均より2.1ポイント下回っているが、行政改革大綱に基づき、施設の統廃合や指定管理者制度による民間委託の推進、組織の再編等を実施し、さらなる経費の節減に努める。また、行政評価システムの構築により、事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行政運営を図る。

公債費

類似団体平均と比べ3.7ポイント悪く、公債費負担の健全度を表す「実質公債費比率」が平成19年度決算で19.0%と国の示す一定水準(18.0%)を超えている。このため、その対策として、平成19年度に高利率の政府系資金の借換を行うとともに約2億5千万円の繰上償還を実施した。また、実質公債費比率を10年後には18.0%以下とするため、「公債費負担適正化計画」を基に、予算編成や投資的事業等の実施計画の調整を行い、比率改善に向けた財政運営に努めている。

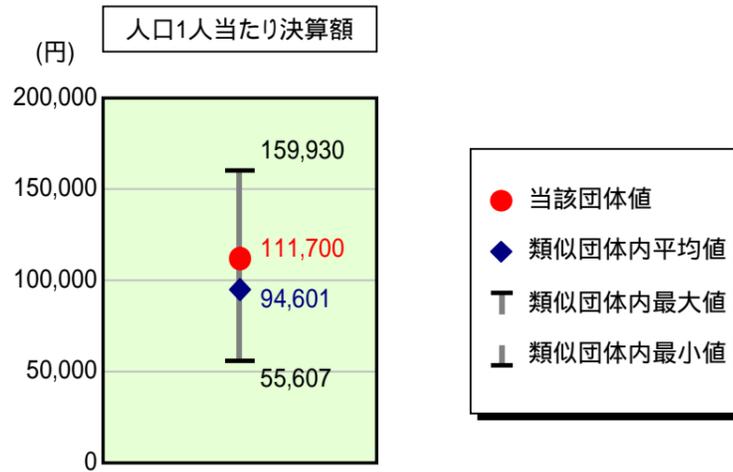
その他(繰出金)

地理的要因等により、過去の資本整備コストが割高であったため、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。このうち大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により、単年度の負担を抑制している。また、収支見通し等の長期的な計画にそって歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料等の料金格差を是正し、受益負担の適正化を図る(平成22年度を目標)。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 宍粟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



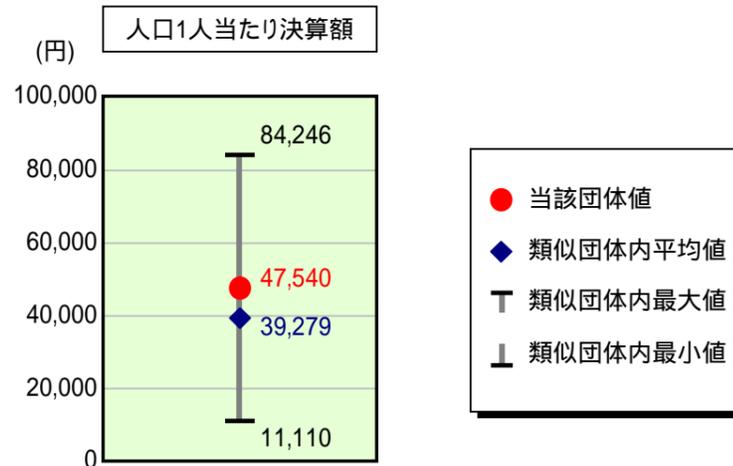
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,736,438	107,028	87,999	21.6
賃金(物件費)	387,008	8,745	4,997	75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	71,837	1,623	6,737	75.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,958	428	1,224	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,988	3,819	3,103	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,541	1,549	1,966	21.2
退職金	508,615	11,493	11,425	0.6
合計	4,943,155	111,700	94,601	18.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.71	9.89	1.82
ラスパイレス指数	98.8	95.2	3.6

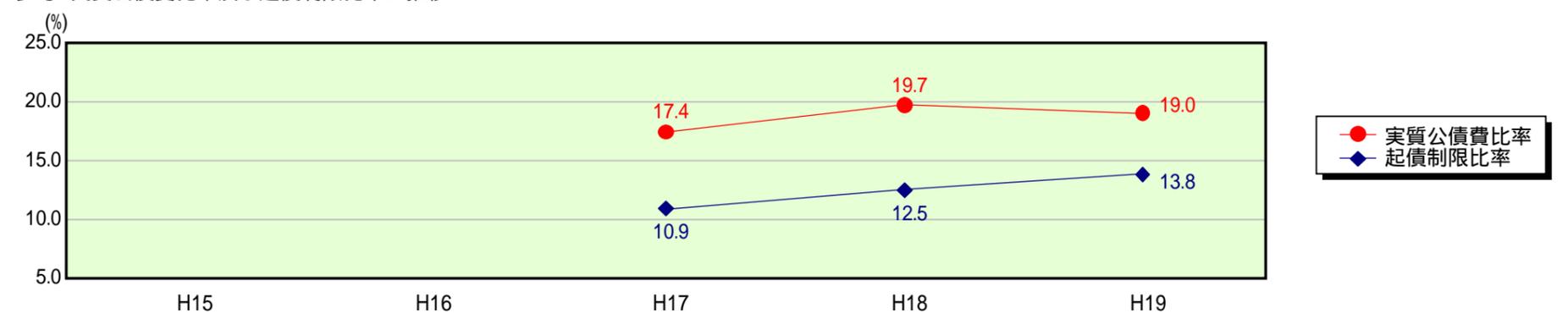
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

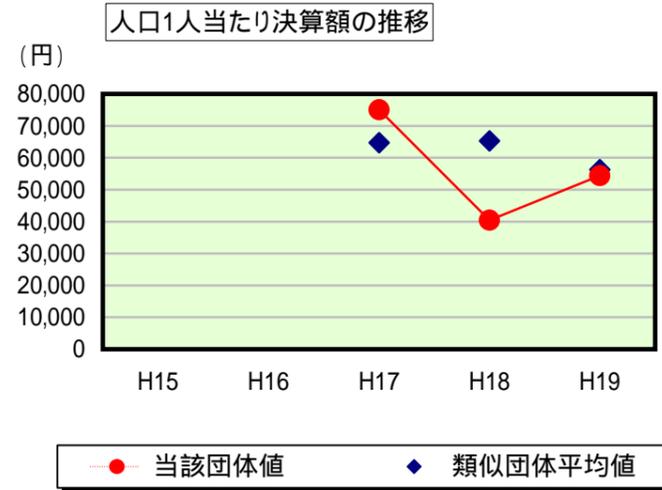
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,833,817	86,632	63,164	37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,510,936	34,142	19,567	74.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	180,183	4,072	5,291	23.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,527	125	2,357	94.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	831	19	22	13.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,427,449	77,449	51,144	51.4
合計	2,103,845	47,540	39,279	21.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,396,117	74,989	-	64,690	-	-
うち単独分	2,288,643	50,535	-	39,427	-	-
H18	1,814,728	40,467	46.0	65,235	0.8	46.8
うち単独分	1,042,324	23,243	54.0	35,265	10.6	43.4
H19	2,405,756	54,362	34.3	56,233	13.8	48.1
うち単独分	1,726,315	39,009	67.8	32,240	8.6	76.4
過去5年間平均	2,538,867	56,606	5.9	62,053	6.5	0.6
うち単独分	1,685,761	37,596	6.9	35,644	9.6	16.5